

【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し状況 (F) (J) (O)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(J)(O)で②今回見直しを検討を 選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課-局	令和3年度 二次政策評価										ACTION 結果への対応(令和4年度)								
							一次政策評価										二次政策評価								
							重点点検事業										見直し								
							理由及び今後の対応										意見								
I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業	見直し	二次政策評価	意見への対応状況												
計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	該当	見直し状況	内容	該当	対応状況	(Q)	(R)	ゼロカーボン	Society 5.0	新型コロナウイルス感染症	(S)	(T)	(U)					
2	一般	変化する技術普及対策事業	②	食品政策課	510	510																			
3	一般	身近なYes!clean農産物応援推進事業	⑥	食品政策課	2,616	2,616																			
0309	一般	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	②	食品政策課	3,834	2,246	1.0	1.0	2.0	19,454	③	改善(取組分析)	生産者のネットワーク活動、消費者への理解の醸成、農談会などの販路拡大に取組み、環境と調和した農業の拡大を推進する。										・国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたグリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。 ・委託業務における、委託仕様書への反映強化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	拡充	新型コロナウイルス感染症の影響により有機農産物の販売所の売上が減少していることから、体験型交流会や農産物販売会の開催により、グリーン農業や有機農業に対する消費者の理解醸成と消費拡大を図る。また、生産者向けネット販売講座を開催し、販路拡大と適正価格での販売を支援する。 ・新型コロナウイルスの感染状況によっては、会議等のオンライン開催を検討する。 ・委託業務先との打ち合わせについては、オンライン会議の実施など温室効果ガスの排出削減に資する取り組みを促す項目を付記することを検討する。
1	一般	生産者支援活動の推進	②	食品政策課	2,798	1,210																			
2	一般	新規参入サポート	⑥	食品政策課	758	758																			
3	一般	有機転換促進強化等サポート	②	食品政策課	278	278																			
0315	一般	環境保全型農業直接支援対策事業費	②	食品政策課	1,074,662	350,000	1.0	2.0	3.0	1,088,092	③	改善(取組分析)	環境負荷低減のために環境保全型農業の定着を図るための農業活動の取組を支援する。										改善	環境保全型農業の取組拡大・定着を図り、化学肥料・化学合成農薬の低減と有機農業の取組を支援する。 ・国に対し、自治体の負担を義務としない制度への見直しについて要請を提出し、国に要望している。 ・会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。 ・国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう要請を促すこと。	・国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進を図るため、地域資源を活かした6次産業化や環境と調和した持続可能な生産活動の展開に向けたグリーン農業や有機農業の取組の一層の推進を検討すること。 ・ゼロカーボン北海道実現の観点から、産地支援において、事業者による販路開拓の取組を促進するとともに、経済的負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と調和の対応の取組につなげるよう、事業内容を検討すること。 ・会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。 ・国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう要請を促すこと。
1	一般	交付金	-	食品政策課	1,050,000	350,000																			
2	一般	推進事務費	②	食品政策課	24,662	0																			
0317	事務	食品政策課総合調整等業務	-	食品政策課			1.9	3.5	5.4	42,174		現状維持	引き続き、円滑な事務の運営を行うため、総合調整等の業務が必要のため。										現状維持		
計							322,966	2,191,533	378,769	11.6	11.7	23.3													

令和4年度 新規事業